

財団法人 西日本産業貿易コンベンション協会

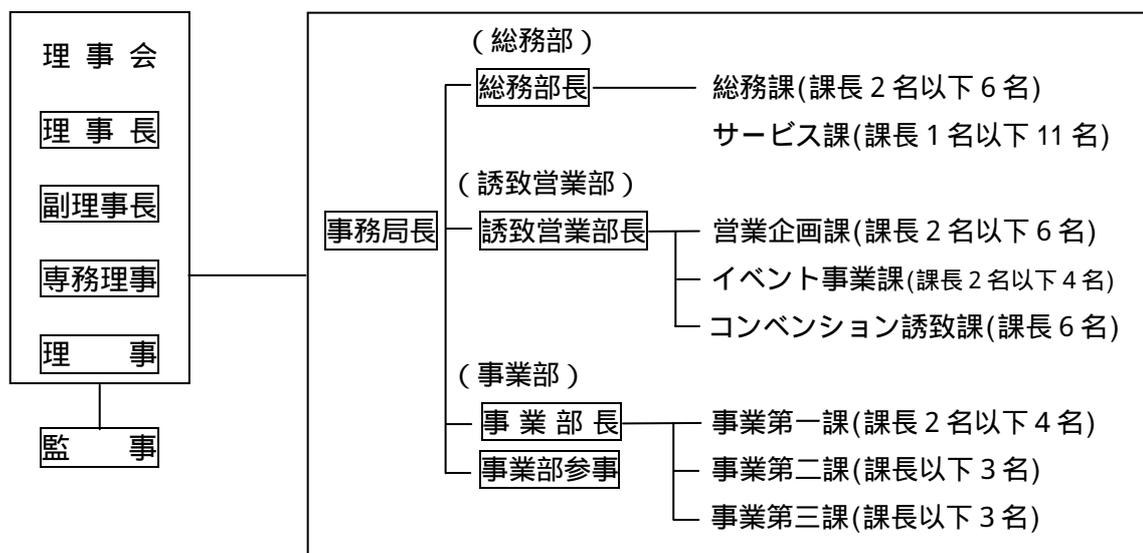
当協会は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を図り、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和 51 年に通商産業大臣認可で設立され、平成 17 年 7 月に(財)北九州コンベンションビューローの機能を統合し、名称を(財)西日本産業貿易コンベンション協会に変更しました。

現在は、昭和 52 年に建設された西日本総合展示場(現本館)と北九州国際展示場(平成 10 年 4 月に市が設置)及び北九州国際会議場(平成 2 年 10 月に市が設置)を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致をしています。

- | | |
|---------|---|
| 〔設 立〕 | 昭和 51 年 3 月 25 日 |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市小倉北区浅野三丁目 8 番 1 号
Tel 093 - 511 - 6848 |
| 〔目 的〕 | 内外の工業製品等の展示紹介を通じて、西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もってわが国経済の健全な発展に寄与する。 |
| 〔事 業〕 | (1)内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援
(2)各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援
(3)前 2 号の事業の用に供する施設の管理及び運営
(4)前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業 |
| 〔基本財産〕 | 2,477,000 千円
<うち本市出捐額 1,750,000 千円(70.6%)> |
| 〔決算期〕 | 毎年 3 月 31 日 |
| 〔主務官庁〕 | 経済産業省、九州運輸局 |
| 〔本市所管〕 | 産業学術振興局地域産業部貿易振興課 (Tel 093 - 582 - 2062) |

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22人	0人	1人	21人	63歳
職員	48人	12人	0人	36人	42歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 重瀨 雅敏
- 〔副理事長〕 麻生 渡、末吉 興一、浜本 康男
- 〔専務理事〕 志賀 幸弘、永尾 裕司
- 〔理事〕 安藤 忠恕、伊藤 祐一郎、稲嶺 恵一、金子 原二郎、鎌田 迪貞、
潮谷 義子、田尻 英幹、二井 関成、林田 正義、久岡 貴弘、
広瀬 勝貞、古川 康、山本 雄造
- 〔監事〕 駒田 英孝、鈴木 元、光井 敏博

2 主な事業実績（平成 17 年度）

(1) 見本市・展示会事業

当協会は、地域の行政機関等の施策・方針と連携を図りながら、見本市・展示会等を企画、開催した。

主催・主催事業

ア 当協会が主催・共催した主な見本市・展示会

地域における産業・貿易の振興を目的とした見本市・展示会を企画、開催した。

事業名	開催期日	入場者数	出展社数
西日本インポートフェア 2005	H17 年 5 月 1 日 ~ 5 日	75,186 人	140 社・団体
第 45 回西日本総合機械展	6 月 9 日 ~ 11 日	15,569 人	30 社・団体
第 31 回ふくおか産業技術振興展			29 社・団体
アジア産業交流フェア 2005			40 社・団体
第 27 回西日本陶磁器フェスタ	9 月 22 日 ~ 26 日	66,086 人	193 社
エコ・テクノ 2005	10 月 19 日 ~ 21 日	36,527 人	205 社・団体
福岡水素エネルギー社会近未来展 2005			92 社
九州沖縄中小企業テクノフェア 2005			
九州・国際テクノフェア I T 2005	10 月 26 日 ~ 28 日	11,875 人	85 社・機関
P . P . C . 2005 第 7 回西日本国際福祉機器展	11 月 13 日 ~ 15 日	42,358 人	119 社・団体
第 7 回手づくり市場 in 北九州	11 月 26 日 ~ 27 日	12,790 人	156 組・団体
第 25 回西日本トータルリビングショー	H18 年 3 月 17 日 ~ 20 日	27,110 人	138 社・団体
合 計	12 事業	287,501 人	1,227 社・他

イ セミナー・シンポジウム等の併催

協会の主催・共催事業と並行して、セミナー・シンポジウム等を開催した。

* テーマ数 71 テーマ

* 総参加者数 7,374 名

ウ 主催事業における産学官連携

九州経済産業局をはじめとした関係行政機関及び大学・研究機関、その他関係団体と連携を図り、協会主催事業を実施した。

誘致・支援事業

先端技術であるナノテク、ロボット関連事業、自動車部品関係をはじめとする展示会や展示場を活用した販わい事業などの誘致や、関係団体への支援など積極的に誘致・支援活動を展開した。

* 総事業数 15 事業

* 総入場者数 185,680 人

関係団体との連携事業

ア 九州半導体イノベーション協議会

九州シリコン・クラスター計画の組織母体である九州半導体イノベーション協議会からの受託事業として、セミコン・ジャパン 2005 へ出展した。

イ 九州経済国際化推進機構

中国・青島市で開催された 2006 年日中韓・産業交流会の九州ブースの現地出展事務局運営を支援した。

ウ 産業振興団体

協会の組織母体をはじめとした九州地域の経済団体等と連携し、地域に根ざした各種の見本市・展示会等を開催した。

エ 韓国政府機関・関連業界

第 12 回九州（日本）・韓国経済交流会議の開催

九州経済産業局の所管する「第 12 回九州（日本）・韓国経済交流会議」を韓国において開催した。

主催事業における韓国企業出展環境の拡大

主催事業名	韓国企業出展内容	連携の団体等
西日本インポートフェア	7 社 11 小間	韓国優良製品振興協会
アジア産業交流フェア	19 社 19 小間	韓日産業・技術協力財団
九州沖縄中小企業テクノフェア	1 団体 1 小間	韓国中小企業振興公団

オ 大学

大学の実施する各事業と連携し、関連する展示会、学会・大会等の誘致を促進した。

(2) 会議・大会等

都市間競争が激化する中、本市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める大型コンベンションを誘致するため、全国のキーパーソンに積極的かつ計画的に誘致活動を行った。

特に平成 17 年度は、組織統合に伴う新たな環境を踏まえ、新北九州空港開港を会議・大会等誘致の起爆剤として、大型イベントや俳句結社の全国大会等積極的な誘致・営業活動を行った。

主催・共催事業

北九州国際会議場の大型ハイビジョンを活用した俳句、将棋、映画の上映等文化事業や異業種交流を目的とした事業など、小学生から年長者まで幅広い年齢層を対象にした特色のある各種事業を実施した。

* 総事業数 4 事業

* 総入場者数 2,980 人

誘致・支援事業

当協会が、北九州市内に誘致した大会・会議等の開催結果は、下表のとおりである。

特に、福岡市をはじめ九州の各県主要都市との誘致競争は依然厳しい状況となっている中で、誘致活動を有利に展開するため、開催助成金や支援の制度を活かし、大型のイベントやスポーツ大会をはじめ、会議・大会等の誘致件数の増を目指し、誘致活動を展開した。

ア 開催件数および参加者数

区分	国際	全国	その他	合計
開催件数(件)	26	51	61	138
参加者数(人)	18,388	70,682	155,865	244,935

イ 誘致・支援活動の取り組み

会議主催者への誘致活動

工学、環境、医学など北九州市の特性や強みを活かせる分野を中心に、新北九州空港開港などに合わせ大型学会等の誘致を、地元はもとより首都圏の各大学研究室、学会主催者へ行った。

また、市内の大学である北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学、産業医科大学、九州歯科大学の教授などキーパーソンを対象に情報交換会を開催し、24人の参加を得た。

大会主催者への誘致活動

福祉大会や文化イベント、スポーツ大会など各種の団体等に対し、九州規模以上の大型大会の誘致活動を展開した。また、北九州市体育協会や福岡県体育協会など競技団体のキーパーソンを対象に情報交換会を開催し38人の参加を得た。

コンベンション助成金

平成6年度より北九州市コンベンション開催助成金制度を導入し、コンベンション等の誘致を積極的に展開してきた。

* 助成件数 53 件

* 誘致件数 138 件

* 助成金 36,800 千円

コンベンションボランティア

国際会議での語学応援や大型イベントでの会場応援などで10件、108人のボランティアが活躍した。このうち、語学通訳として「ISEIM2005」や「第12回アジア太平洋地域宇宙機関会議」などの国際会議等に延べ67人が主催者をサポートした。

* 派遣件数 10 件

* 派遣人数 108 人

誘致情報連絡会

市内主要コンベンション施設とホテル・旅行代理店など関連団体との誘致情報の

共有化を図った。

(3) 広報・宣伝活動

広報・宣伝の充実

ア インターネットの活用

組織統合を機に当協会のホームページをリニューアルし、最新情報を提供した。

イ 広報、宣伝ツールの充実

協会の活動状況を発信するため、機関誌「フォーラムペーパー」及び「CO-」を発行した。

ウ パブリシティ

主催事業、集客交流を創出するための販促事業、主催者への集客支援として、新聞への広告掲載、TV・ラジオのスポット広告、JR 主要駅やモノレール全駅へのポスター掲示、各雑誌・機関誌などパブリシティを活用した広報活動を実施した。また、新北九州空港ターミナルに当協会の PR 広告看板を掲出した。

コンベンション情報の発信

首都圏やアジア地域において、誘致促進を図るため下記の事業等を実施した。

ア 北九州コンベンション東京フォーラム

情報が集積する東京で、会議・大会など各種関係団体及び展示会主催の代表者などを対象に、誘致説明会を開催した。

イ 国際ミーティング・エキスポ

日本で唯一のコンベンション関係展示会・トレードショーである「第 15 回国際ミーティング・エキスポ」に地元企業と共同出展し来場したキーパーソンへ誘致活動を行った。

ウ 海外コンベンション情報の収集と提供

ミーティング・アジア

タイ国パタヤ市で行われたアジア地域最大級の展示会である「第 13 回インセンティブ・トラベル&コンベンション、ミーティング・アジア」に出展し、オーガナイザー・旅行社の 20 社と商談を行った。

台湾での誘致活動

台湾の開南管理学院、国立政治大学、工業技術研究所、国立交通大学などを訪問するなど、ターゲットを絞った誘致活動を平成 18 年 3 月に実施した。

本市の強みを生かした取り組み

ア 俳句・吟行の誘致

関東の結社「対岸」の全国大会、「鶴」鍛錬会などを誘致し、櫓山荘公園、平尾台、響灘風車など文化的資産や産業観光施設などを巡る吟行会を支援した。

* 誘致件数 17 件

* 参加者数 4,226 人

イ 駅のある展示場事業

JR 九州等との連携

JR 小倉駅・北九州主要駅（5 駅）に常設掲示板を設置するとともに、JR 九州及

び JR 西日本各駅に主催事業のポスター等を掲示し、市内外からの集客向上を図るためのネットワークづくりに取り組んだ。

イメージアップの取り組み

小型時刻表・名刺型時刻表へ展示場の広告を掲載した。また、協会の主催事業である展示会案内と JR 九州の主力観光をセットにしたリーフレットを共同制作し、JR 九州管内駅で配布した。

ウ 小倉駅北口の振興

北口賑わいづくり事業

JR 小倉駅、モノレール、高速バスなど主要な交通機関の結接点として優れた機能を有する小倉駅北口地域において、関係企業・団体と連携して、魅力的なイベントなどを企画・開催した。

* 総事業数 13 事業

* 総入場者数 499,302 人

小倉駅北口地区振興連絡会

小倉駅北口地区の関連企業等と連携し、小倉駅北口で開催される事業やイベントを紹介する「イベントカレンダー」を製作し、地域の回遊性を高めた。

また、各々の団体にフラワーポットを配付し、地域の美化活動に取り組んだ。

(4) 運営・管理

平成 17 年 7 月の「旧見本市協会」と「旧コンベンションビューロー」との組織統合に伴い、西日本総合展示場本館、新館及び国際会議場について、三施設の一体的活用を図り、公正かつ適正な管理運営を行った。

管理業務の効率化

ア サービスの向上

「メッセパック」(当協会独自の専用ソフト)を活用して受付、清算事務の合理化を進め、利用者の利便性の向上を図った。

イ 統合によるコスト削減

組織の統合による効果として、協会人員の削減をはじめ、管理コストの縮減を図った。

協会職員数の削減

53 人(平成 17 年 3 月末) 48 人(平成 18 年 4 月)

広報誌の一元化

機関誌「フォーラムペーパー」と「CO-」との統合により、「フォーラムペーパー」の廃止

施設の改善

施設、設備の仕様に係る利便性向上と、来場者へのサービスの向上を図るため、施設、設備の改善、整備を実施した。

ア 本館中展示場空調機器の取替え及び本館電気設備の改修

イ 新館場内誘導サインの改修 など

稼働率等

区 分	件数 (件)	稼働日数(日)	稼働率(%)	入場者数(万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場 (本館)	94	188	52.2	24	92
西日本総合展示場 (新館)	127	288	79.6	78	107
北九州国際会議場	800	326	90.8	94	-

平成 17 年 2 月 1 日より新館中展示場オープン

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度
出 捐 金 の 状 況	1,250,000	1,250,000
補 助 金	7,392	2,000
委 託 料	535,628	751,200
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成 17 年度決算）

(1) 貸借対照表総括表

平成 18 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	合 計	公益事業		収益事業		
		一般会計	新館特別会計	展示特別会計	付随特別会計	コンベンション 事業特別会計
I 資産の部						
流動資産合計	426,170,293 (41,899,596)	169,692,894 (41,662,016)	96,562,005	80,553,320	27,846,219 (237,580)	51,515,855
基本財産合計	2,477,000,000	2,477,000,000				
その他固定資産合計	608,960,816 (3,171,833)	603,751,680 (3,171,833)		210,000	4,999,136	
資産合計	3,512,131,109 (45,071,429)	3,250,444,574 (44,833,849)	96,562,005	80,763,320	32,845,355 (237,580)	51,515,855
II 負債の部						
流動負債合計	308,664,127 (41,899,596)	49,073,144 (237,580)	96,562,005	91,737,573 (41,662,016)	21,459,262	49,832,143
固定負債合計	100,292,461 (3,171,833)	97,120,628			3,171,833 (3,171,833)	
負債合計	408,956,588 (45,071,429)	146,193,772 (237,580)	96,562,005	91,737,573 (41,662,016)	24,631,095 (3,171,833)	49,832,143
III 正味財産の部						
正味財産	3,103,174,521	3,104,250,802	0	▲10,974,253	8,214,260	1,683,712
〔うち基本金〕	[2,477,000,000]	[2,477,000,000]				
うち当期正味財産増減額	840,103,610	841,747,406		▲1,747,876	▲1,579,632	1,683,712
負債及び正味財産合計	3,512,131,109 (45,071,429)	3,250,444,574 (237,580)	96,562,005	80,763,320 (41,662,016)	32,845,355 (3,171,833)	51,515,855

注記（ ）は内数で内部取引を示す。

(2) 収支計算書総括表

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	合 計	公益事業		収益事業		
		一般会計	新館特別会計	展示特別会計	付随特別会計	コンベンション 事業特別会計
収入の部						
基本財産運用収入	17,487,407	13,415,407				4,072,000
展示場事業収入	89,606,420	89,606,420				
北九州市受託金収入	535,230,783		535,230,783			
展示会事業収入	211,163,386			211,163,386		
補助金等収入	22,611,000			22,611,000		
営業収入	55,660,410				55,660,410	
コンベンション事業収入	212,271,270					212,271,270
負担金収入	17,279,614	17,279,614				
助成金収入	25,400,000					25,400,000
会費収入	50,000					50,000
雑収入	25,203,443	12,485,044		11,214,706		1,503,693
固定資産売却収入	207,902,240	207,902,240				
特定預金取崩収入	120,122,037	120,122,037				
寄付金収入	1,093,837,225	1,091,132,225				2,705,000
繰入金収入	4,475,128	1,602,128		2,873,000		
当期収入合計 (A)	2,638,300,363	1,553,545,115	535,230,783	247,862,092	55,660,410	246,001,963
前期繰越収支差額	84,409,852	86,094,344	0	9,436,377	7,751,885	0
収入合計 (B)	2,722,710,215	1,639,639,459	535,230,783	238,425,715	63,412,295	246,001,963
支出の部						
管理費	98,400,915	98,400,915				
受託費	535,230,783		535,230,783			
展示会開催費	249,519,061			249,519,061		
営業費用	55,434,117				55,434,117	
コンベンション事業費	218,918,251					218,918,251
営業外費用	80,000			40,000	40,000	
固定資産取得支出	850,524,328	850,524,328				
特定預金支出	305,549,446	305,549,446				
助成金支出	25,400,000					25,400,000
寄付金支出	261,672,020	261,672,020				
繰入金支出	4,475,128	2,873,000		50,907	1,551,221	
当期支出合計 (C)	2,605,204,049	1,519,019,709	535,230,783	249,609,968	57,025,338	244,318,251
当期収支差額(A)-(C)	33,096,314	34,525,406	0	1,747,876	1,364,928	1,683,712
次期繰越収支差額(B)-(C)	117,506,166	120,619,750	0	11,184,253	6,386,957	1,683,712